

Title	大阪市立大学と社会政策研究
Author	玉井, 金五
Citation	経済学雑誌. 別冊. 107 卷 2 号
Issue Date	2006-10
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

大阪市立大学と社会政策研究

玉 井 金 五

大阪市立大学の前身、大阪商科大学が発足したのは、1928（昭3）年のことである。当時の第七代大阪市長であった関一（せき・はじめ）が大阪高商の大学昇格に尽力したのは、よく知られた事実である。関はもともと東京高商（現・一橋大学）の教授であったが、事情があって辞職した後、当時の大阪市長の池上四郎に請われて大阪市の高級助役に就任した（関を推薦したのは後述する戸田海市）。それは、1914（大3）年のことである。

関の学問的守備範囲は実に広く、工業政策、商業政策、社会政策等と多岐にわたった。このなかで、とくに注目すべきなのは社会政策である。というのも、関は〈国家〉の社会政策に対して〈都市〉の社会政策を重視しており、とくに来阪して以後は直接行政にかかわったこともあって、自論の〈都市〉社会政策を実践していく当事者になったからである。それは、関が市長になってから一層加速した。

戦前の大阪は「東洋のマンチェスター」と呼ばれ、日本を代表する大商工業都市であった。いわば、日本経済のセンターを形成していたのである。工業化、都市化が著しく進展する大阪において、社会問題も先鋭化した。とりわけ、大正期（1912-1926年）には、周知の米騒動をはじめとして激しい摩擦が生じたことはよく知られている。急激に進む社会経済変動の中で、都市住民もさまざまな困苦に直面せざるをえなかったのである。

都市生活を送るうえで、最低限のインフラは

不可欠である。しかしながら、当時はまだそれが十分形作られていなかった。そのために、大阪市は1920（大9）年に社会部を発足させ、必要な社会事業を展開していった。大阪市が行った職業紹介所、簡易食堂、市営住宅、公設市場等といった社会事業についての詳細を論じることはできないが、スケールや体系性といった点においての評価は高く、全国レベルでみてトップクラスという位置を占めたのである。

そうした事業を推進するうえで重要なのは、中心となるべきリーダーの存在である。幸い、当時の大阪市は優れた人材に事欠かなかった。先述の関はいうまでもなく、第二代社会部長を務めた山口正、北市民館長ののちに第三代社会部長に就任した志賀志那人（しが・しなと）をはじめ、卓抜したスタッフが揃っていたのである。社会部が中心になって実践した社会事業こそは、まさに関のいう〈都市〉社会政策そのものであった。

大阪で〈都市〉社会政策の実践に身を委ねることになった関が、大阪商科大学をスタートさせたことは前述した。その大阪商科大学の初代学長に任命されたのが、これまた社会政策を専門にする河田嗣郎（かわだ・しろう）であったことは、非常に興味深い点である。河田自身も社会政策に関して膨大な文献を刊行したことで知られている。その意味で、大阪市立大学は、その出発点において社会政策とのかかわりが実に濃密であったことを銘記すべきである。

その河田の著書のひとつに、『日本社会政策』

(1937年)がある。このなかで筆者が最も興味を持ったのは、〈農村〉社会政策についての叙述である。両大戦間期の日本の社会政策をみるうえで、先の〈都市〉社会政策とともに〈農村〉社会政策は非常に重要である。戦前学界でさほど重視されてこなかった〈都市〉と〈農村〉の社会政策の展開について、本学の関係者が学問的に大きななかわりを早くから有してきたことは特筆されてよいだろう。

というのも、戦後の一時期であるが、イギリスにおいて〈都市〉社会政策の研究が盛んになったことがあったし、また近年では東アジアの社会政策のめまぐるしい動きのなかで、中国のような巨大な農村地帯を抱かえている国では、〈農村〉社会政策のあり方に大きな注目が集まっているからである。だとすれば、日本の経験は、社会政策的にみても国際比較のために貴重な材料を提供することができるものを十分有しているといつてよい。

ところで、戦前の西日本で社会政策研究の拠点形成したといえるのは、京都大学と大阪商科大学、それに九州大学であろうか。その流れは、戦後九州大学でやや薄らいだ感があるが、他の二校では伝統的に息づいている。大阪商科大学から大阪市立大学に移り変わるなかで、近藤文二、平実、小川喜一、吉村勲、山本正治郎、竹中恵美子等、本学は錚々たる研究者を輩出してきた。それは、開学以来脈々と続く良き本学の伝統のひとつである。

筆者の恩師は小川喜一、その小川の実質的な師は近藤文二であったから、筆者は近藤文二の孫弟子ということになる。近藤文二は大阪商商を出てから京都大学で学んだ。そのときの師は、保険論の小島昌太郎（大阪高商卒）と聞いてい

る。その小島に影響を与えたのが京都大学で社会政策を担当していた戸田海市（前述）であったから、社会政策研究の人脈という点では、本学と京都大学は歴史的ななかわりがあったことがわかる。

このように、歴史を遡ってみると、それなりの学問的系譜と底流といったものがみえてくる。とくに、近藤文二は社会政策を専攻するものは現実を知らなければ話にならないといつて、行政面をはじめ様々なレベルでの活動も精力的に行った。とくに、戦後の社会保障制度審議会（現在の社会保障審議会）での活躍ぶりは余りにも有名である。筆者がフィールドワークを重視しているのも、一部はそうした近藤の影響下にあるからだ。

大学も企業と同じように、その個性、特性といったものを備えている。その大学しか有することのできない資源をいかに有効に使い、社会に還元していくかは、その命運を握るものである。大学が大きな転機に差し掛かっているこの時期に、再度これまでの本学の学問的な歴史を振り返ることから得られることは実に多い。そのひとつとして、戦前からの本学における社会政策研究の系譜は、そのための良き材料を提供してくれるといえよう。

主要参考文献

- 近藤文二博士退暦記念事業委員会『生活保障の経済理論』、日本評論新社、1963年。
 杉原四郎『日本のエコノミスト』、日本評論社、1984年。
 杉原薫・玉井金五編『大正・大阪・スラム』、新評論、1986年、増補版、1996年。
 玉井金五「小川喜一の世界政策論」『経済学雑誌』101巻3号、2000年。